

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長南 収
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (百万円)	263,057	198,879	531,103
経常利益 (百万円)	11,385	15,181	28,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,643	9,617	11,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,232	13,878	13,879
純資産額 (百万円)	277,031	265,350	285,377
総資産額 (百万円)	440,217	376,350	451,723
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.45	67.83	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	64.2	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,748	19,805	34,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,773	14,634	26,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,461	11,013	5
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,268	60,955	65,777

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.58	36.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含めていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当年1月に当社の連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部売却を行いました。これに伴い、株式会社キューソー流通システムおよび同社の子会社14社は、第1四半期連結会計期間の期首より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社キユーソー流通システムの株式を一部売却し持分法適用関連会社へ移行しました。これにより、売上高698億38百万円、営業利益11億7百万円の減少影響が生じています。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

売上については、国内では引き続き内需需要が堅調に推移し家庭用商品の販売が伸長しました。また、海外では新型コロナウイルス感染症から回復基調にあり増収となりました。利益については、売上増加や販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより前年を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)	[参考] 前第2四半期 (遡及後)
売上高	263,057	198,879	64,178	24.4%	193,219
営業利益	11,194	14,499	3,305	29.5%	10,088
経常利益	11,385	15,181	3,796	33.3%	10,587
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,643	9,617	3,974	70.4%	5,643

前第2四半期(遡及後)は、物流事業を除いた遡及適用後の数値を記載しています。

#### セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用関連会社へ移行

以下は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### [売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	増減(金額)	増減(比率)
市販用	82,339	86,016	3,677	4.5%
業務用	71,698	72,422	724	1.0%
海外	23,141	24,738	1,597	6.9%
フルーツソリューション	8,341	8,624	283	3.4%
ファインケミカル	3,951	4,351	400	10.1%
物流	69,838		69,838	
共通	3,745	2,726	1,019	27.2%
合計	263,057	198,879	64,178	24.4%

[ 営業利益の内訳 ]

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期 ( 自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日 )	当第 2 四半期 ( 自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日 )	増減 ( 金額 )	増減 ( 比率 )
市販用	6,908	9,728	2,820	40.8%
業務用	2,709	2,677	32	1.2%
海外	1,933	3,706	1,773	91.7%
フルーツ ソリューション	239	393	154	64.4%
ファインケミカル	393	87	306	77.9%
物流	1,107		1,107	
共通	734	645	89	12.1%
全社費用	2,831	2,740	91	
合 計	11,194	14,499	3,305	29.5%

< 市販用 >

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりを受け、主力商品を中心に売上高が伸長したことにより増収
- ・売上増加や売上総利益率の改善に努めたことなどにより増益

< 業務用 >

- ・鶏卵相場上昇の影響により増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響から需要の減少に伴う操業度の低下により減益

< 海外 >

- ・前年度実施した北米タマゴ事業譲渡の影響があったものの、中国・北米調味料の売上増加により増収増益

< フルーツ ソリューション >

- ・家庭用ジャム・スプレッドが堅調に推移したことなどにより増収増益

< ファインケミカル >

- ・通信販売においてヒアルロン酸のサプリメントやスキンケア商品が好調に推移し増収
- ・広告宣伝費の増加および原料販売の不振による生産操業度低下により減益

< 共通 >

- ・食品メーカー向け製造機械の売上減少により減収減益

( 2 ) 財政状態

- ・総資産は、3,763億50百万円と前連結会計年度末に比べ753億73百万円減少  
 主に受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の減少、投資有価証券の増加による
  - ・負債は、1,109億99百万円と前連結会計年度末に比べ553億47百万円減少  
 主に支払手形及び買掛金、流動負債のその他に含まれる未払費用、長期借入金の減少による
  - ・純資産は、2,653億50百万円と前連結会計年度末に比べ200億27百万円減少  
 主に利益剰余金の増加、自己株式の取得、非支配株主持分の減少による
- また、当年 1 月に連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部売却により、第 1 四半期連結会計期間から持分法適用関連会社へ移行したことで、総資産1,027億11百万円、負債616億67百万円が減少しています。

( 3 ) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、609億55百万円と前連結会計年度末に比べ48億21百万円減少
- 各キャッシュ・フローの状況
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払いなどにより198億 5 百万円の収入  
 ( 前年同期は167億48百万円の収入 )
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などにより146億34百万円の支出  
 ( 前年同期は147億73百万円の支出 )
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得などにより110億13百万円の支出  
 ( 前年同期は54億61百万円の支出 )

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億53百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における文章中の金額には、消費税等は含めていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000,000	150,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	150,000,000	150,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日 ～ 2021年5月31日	-	150,000	-	24,104	-	29,418

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	15,071	10.75
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	9,317	6.65
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	8,122	5.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	7,436	5.30
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,251	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,208	2.29
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,157	2.25
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	3,039	2.17
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	3,012	2.15
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	2,494	1.78
計	-	59,111	42.16

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数  
 3,157千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。  
 2. 当社は、自己株式を9,790,532株保有しています。  
 3. 上記の所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,790,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,095,900	1,400,959	同上
単元未満株式	普通株式 113,600	-	同上
発行済株式総数	150,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,400,959	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれています。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	9,790,500	-	9,790,500	6.53
計	-	9,790,500	-	9,790,500	6.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,835	52,284
受取手形及び売掛金	73,783	58,081
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	16,214	17,538
仕掛品	1,398	1,008
原材料及び貯蔵品	9,609	9,958
その他	6,696	2,903
貸倒引当金	523	119
流動資産合計	174,012	151,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,496	159,166
減価償却累計額	110,485	91,744
建物及び構築物(純額)	81,011	67,421
機械装置及び運搬具	183,338	148,807
減価償却累計額	121,934	105,202
機械装置及び運搬具(純額)	61,403	43,605
土地	52,503	31,175
建設仮勘定	5,352	1,529
その他	29,353	18,089
減価償却累計額	17,823	11,976
その他(純額)	11,530	6,113
有形固定資産合計	211,802	149,844
無形固定資産		
のれん	2,014	651
その他	11,497	11,630
無形固定資産合計	13,512	12,281
投資その他の資産		
投資有価証券	27,110	43,421
退職給付に係る資産	9,601	9,809
その他	15,873	9,457
貸倒引当金	188	120
投資その他の資産合計	52,396	62,567
固定資産合計	277,710	224,694
資産合計	451,723	376,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,828	29,320
短期借入金	12,153	12,513
未払法人税等	3,901	4,878
引当金	2,781	3,777
その他	25,709	19,788
流動負債合計	86,373	70,278
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,861	17,238
退職給付に係る負債	3,619	2,879
資産除去債務	1,218	220
その他	13,274	10,382
固定負債合計	79,973	40,720
負債合計	166,346	110,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,647	28,632
利益剰余金	201,492	208,239
自己株式	15,865	22,883
株主資本合計	238,379	238,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,882	9,032
繰延ヘッジ損益	4	28
為替換算調整勘定	3,408	1,432
退職給付に係る調整累計額	4,315	4,006
その他の包括利益累計額合計	1,153	3,621
非支配株主持分	45,844	23,636
純資産合計	285,377	265,350
負債純資産合計	451,723	376,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	263,057	198,879
売上原価	202,973	137,045
売上総利益	60,083	61,833
販売費及び一般管理費	1 48,889	1 47,334
営業利益	11,194	14,499
営業外収益		
受取利息	69	54
受取配当金	246	207
持分法による投資利益	69	418
その他	505	392
営業外収益合計	891	1,072
営業外費用		
支払利息	185	122
支払手数料	147	6
その他	367	262
営業外費用合計	699	390
経常利益	11,385	15,181
特別利益		
固定資産売却益	29	440
関係会社株式売却益	-	2 289
投資有価証券売却益	9	1
その他	2	43
特別利益合計	41	774
特別損失		
固定資産除却損	542	338
減損損失	49	-
その他	412	84
特別損失合計	1,005	422
税金等調整前四半期純利益	10,421	15,533
法人税等	3,577	4,786
四半期純利益	6,844	10,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,201	1,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,643	9,617

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	6,844	10,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	161
繰延ヘッジ損益	12	38
為替換算調整勘定	168	2,433
退職給付に係る調整額	726	280
持分法適用会社に対する持分相当額	-	218
その他の包括利益合計	387	3,131
四半期包括利益	7,232	13,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,136	12,084
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	1,794

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,421	15,533
減価償却費	9,821	7,522
減損損失	49	-
のれん償却額	109	99
持分法による投資損益(は益)	69	418
引当金の増減額(は減少)	1,250	1,477
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	127
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	660	369
受取利息及び受取配当金	316	261
支払利息	185	122
固定資産除売却損益(は益)	525	37
売上債権の増減額(は増加)	7,964	1,640
たな卸資産の増減額(は増加)	1,617	1,233
仕入債務の増減額(は減少)	4,839	1,924
未払金の増減額(は減少)	2,139	1,103
その他	417	1,016
小計	21,146	23,243
利息及び配当金の受取額	318	426
利息の支払額	187	126
法人税等の支払額	4,529	3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,748	19,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,384	3,692
無形固定資産の取得による支出	2,459	2,383
投資有価証券の取得による支出	15	8
短期貸付金の純増減額(は増加)	90	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	8,801
長期貸付けによる支出	293	1
長期貸付金の回収による収入	27	15
その他	441	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,773	14,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,106	116
長期借入れによる収入	2,800	500
長期借入金の返済による支出	1,556	1,142
配当金の支払額	3,576	2,860
非支配株主への配当金の支払額	419	322
自己株式の取得による支出	0	7,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	2,913	-
引出制限付預金の引出による収入	-	271
その他	901	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,461	11,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,508	4,868
現金及び現金同等物の期首残高	56,777	65,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,268	60,955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社キューソー流通システムの株式の一部を譲渡したため、同社および同社の子会社である以下の14社は、連結子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. キューソーティス株式会社    | 8. キューソーアレスト株式会社                 |
| 2. 株式会社エスワイプロモーション | 9. 株式会社フレッシュデリカネットワーク            |
| 3. キューソーサービス株式会社   | 10. 株式会社久松運輸                     |
| 4. キューソーロジック株式会社   | 11. PT Kiat Ananda Cold Storage  |
| 5. 株式会社サンエー物流      | 12. PT Ananda Solusindo          |
| 6. 株式会社サンファミリー     | 13. PT Manggala Kiat Ananda      |
| 7. 大阪サンエー物流株式会社    | 14. PT Trans Kontainer Solusindo |

また、第1四半期連結会計期間において、持分法非適用非連結子会社であったKewpie Trading Europe B.V. は重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
従業員(借入債務)	215百万円	204百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
運送費及び保管料	12,940百万円	13,660百万円
販売促進費	1,892	1,389
研究開発費	1,838	1,853
広告宣伝費	4,732	5,277
給料手当及び賞与	10,354	9,674
減価償却費	1,450	1,081
役員賞与引当金繰入額	97	64
賞与引当金繰入額	1,395	1,530
退職給付費用	1,119	698
貸倒引当金繰入額	5	76

2 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間の関係会社株式売却益は、株式会社キューソー流通システム(以下、「KRS」)の株式の一部を譲渡したことにより発生したものです。KRSおよび同社の子会社14社の連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として処理するとともに、過年度において当社および当社の連結子会社がKRSに売却した土地の未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益を関係会社株式売却損益の修正として処理した結果となります。

詳細は、四半期連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	43,268百万円	52,284百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,107
引出制限付預金	-	221
有価証券勘定	10,000	10,000
現金及び現金同等物	53,268	60,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月22日 取締役会	普通株式	3,576	25.00	2019年11月30日	2020年2月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 取締役会	普通株式	2,860	20.00	2020年5月31日	2020年8月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月20日 取締役会	普通株式	2,860	20.00	2020年11月30日	2021年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 取締役会	普通株式	2,804	20.00	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金



(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2021年1月7日の取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社キューソー流通システム(以下、「KRS」)の株式の一部を売却することを決定し、2021年1月18日に立会外分売により株式譲渡を行いました。これに伴い、KRSおよび同社の子会社である下記14社(以下、「KRSグループ」)は、第1四半期連結会計期間の期首より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- |                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. キューソーティス株式会社    | 8. キューソーアレスト株式会社                 |
| 2. 株式会社エスワイプロモーション | 9. 株式会社フレッシュデリカネットワーク            |
| 3. キューソーサービス株式会社   | 10. 株式会社久松運輸                     |
| 4. キューソーロジック株式会社   | 11. PT Kiat Ananda Cold Storage  |
| 5. 株式会社サンエー物流      | 12. PT Ananda Solusindo          |
| 6. 株式会社サンファミリー     | 13. PT Manggala Kiat Ananda      |
| 7. 大阪サンエー物流株式会社    | 14. PT Trans Kontainer Solusindo |

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

立会外分売のため、記載を省略します。

(2) 分離した事業の内容

連結子会社	株式会社キューソー流通システムおよび同社の子会社14社
事業の内容	倉庫業および運送取扱業

(3) 事業分離を行った主な理由

KRSは、1966年に当社の倉庫部門を母体に設立以来、高品位で競争力のある食品物流サービスの提供を通じて、当社グループの事業展開に貢献しました。

近年、食品および物流を取り巻く事業環境が大きく変化するなか、当社およびKRSの今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据え検討を重ねました。

その結果KRSにおいては、当社との親子関係を解消し迅速な意思決定と戦略的投資の主体的判断を可能としたうえで、これまでの国内での食品向け総合物流サービスの提供をさらに向上させること、また海外での拡大を積極的に展開し従来以上に独自性を持った成長戦略を推し進めることが、企業価値向上に資するとの考えに至りました。

一方、当社においては「めざす姿」(注)の実現に向けて、国内・海外の食品事業に経営資源の一層の集中を進めることが将来にわたる企業価値の向上に資すると判断しました。

以上を鑑み、KRS株式の一部売却を行うこととしましたが、当社とKRSは引き続き商品の製造からお届けまでの一貫した物流品質の考え方を共有するとともに、KRSは当社グループの物流を担います。

今後も、食品製造と物流機能において強固なパートナーシップを維持し、両社の持続的な企業価値向上に努めます。

(注) 私たちは「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献するグループをめざします

(4) 事業分離日

2021年1月18日(株式譲渡実行日)  
2020年12月1日(みなし譲渡日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとするKRSの発行済株式の一部譲渡

(6) 譲渡株式数および譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	253,600株
譲渡後の所有株式数	5,420,402株(議決権所有割合:43.6%)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 289百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	32,347百万円
固定資産	70,363百万円
資産合計	102,711百万円

流動負債	32,314百万円
固定負債	29,352百万円
負債合計	61,667百万円

(3) 会計処理

KRSグループの連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として処理するとともに、過年度において当社および当社の連結子会社がKRSに売却した土地の未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益を関係会社株式売却損益の修正として処理した結果、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

持分法による投資利益 372百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツソリューション	ファインケミカル	物流	共通	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
外部顧客への売上高	82,339	71,698	23,141	8,341	3,951	69,838	3,745	263,057	-	263,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	2,295	550	448	217	15,312	4,903	24,081	24,081	-
計	82,691	73,994	23,691	8,790	4,169	85,151	8,649	287,138	24,081	263,057
セグメント利益	6,908	2,709	1,933	239	393	1,107	734	14,025	2,831	11,194

(注)1. セグメント利益の調整額 2,831百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツソリューション	ファインケミカル	共通	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	86,016	72,422	24,738	8,624	4,351	2,726	198,879	-	198,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	2,507	248	87	229	5,452	8,901	8,901	-
計	86,391	74,930	24,986	8,712	4,580	8,179	207,781	8,901	198,879
セグメント利益	9,728	2,677	3,706	393	87	645	17,240	2,740	14,499

(注)1. セグメント利益の調整額2,740百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2021年度からの4年間を対象とする中期経営計画に基づき、お客様や市場のニーズ、環境変化に対応するために事業担当制から市場を軸とした体制に移行したため、報告セグメントも以下のとおり変更しています。

事業区分の変更

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用会社へ移行

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	39.45	67.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,643	9,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,643	9,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,041	141,790

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年6月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 2,804百万円

1株当たりの金額 20円00銭

基準日 2021年5月31日

効力発生日 2021年8月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

キユーピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 美由樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキユーピー株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キユーピー株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。